令和５年度　笛吹市財務書類

はじめに

地方公共団体では、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から現金主義会計による予算決算制度を採用しています。

現在、地方自治体が行っている現金主義会計では、ストック情報(資産・負債等)やコスト情報(人件費、物件費等) が把握できないことから、財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に果たすため、現金主義会計による予算決算制度を補完するものとして、平成28年度決算から国で示す統一的な基準による地方公会計マニュアルを基に、発生主義会計による財務書類を作成しています。

財務書類は、一般会計に本市独自の会計である笛吹市境川観光交流センター特別会計、森林経営管理特別会計を加えた普通会計、普通会計に法律で特別会計とすることが定められている国民健康保険特別会計等の特別会計及び公営企業会計を加えた全体の財務書類、全体に一部事務組合、広域連合、第三セクターの本市が関係する団体を加えた連結の財務書類があります。

今年度は、早期の公表が望ましいことから、10月に一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に基づき、普通会計及び全体の財務書類を公表をしました。今回、連結関係団体から、財務書類の提供を受け、本市の連結財務書類を作成しましたので、公表します。

統一的な基準による地方公会計の整備について

・地方公会計の意義

地方公共団体における現行の予算・決算制度は、現金収支を住民の代表である議会の統制下に置き、予算を適正に管理・執行するという観点から、現金主義会計が採られてきました。

しかし、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適切に果たすため、今までの現金収支を管理する会計手法に加え、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の開示が推進されています。

発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報や、資産・負債といったストック情報の把握が可能になります。

・統一的な基準とは

平成18年度に、総務省から地方公共団体に対し、資産・債務改革の一環として新地方公会計モデル（国の作成基準に準拠した新たな方式の財務書類）が示され、その整備が要請されてきました。

この要請に基づき、各地方公共団体において公会計の整備が進められてきましたが、総務省基準モデル、総務省方式改定モデル、東京都方式、大阪府方式と複数の財務書類モデルが存在していたため、団体間で数値の比較検証を行えないという問題が生じました。

そこで、平成26年度に総務省から財務書類の作成について新たな統一基準が示され、その後「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開される中で、全ての地方公共団体に対して、統一的な基準による財務書類作成が要請されました。

統一的な基準による地方公会計の整備について

・笛吹市の取組

本市では平成19年度から、新地方公会計モデル（総務省方式改定モデル）により財務書類を作成、公表してきました。

また、平成26年度に総務省から新たな統一基準が示されたことを受け、平成27年度に固定資産台帳を整備し、本市が保有する固定資産の把握を行いました。その情報を基に、平成28年度には、総務省から示された新たな統一基準による財務書類の作成を行い、平成29年度からは一般会計だけでなく、特別会計や企業会計、一部事務組合も含めた全体ベース、連結ベースについても財務書類を作成し、経年比較を行っています。

・財務書類の留意事項

本財務書類において、各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計の金額が一致しない場合があります。

各財務書類の経年比較は連結ベースで行っています。

1　統一的な基準による地方公会計及び対象とする会計の範囲と区分

国が全ての地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく新たな基準（統一的な基準）によって財務諸表を作成するよう要請したことを受け、本市では、財政状況を市民の皆様に分かりやすく説明する取り組みとして、平成28年度決算分以降、国で示す統一的な基準による地方公会計マニュアルを基に、財務書類を作成している。

官庁会計制度

◎　現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完

地方公会計制度

◎　発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完

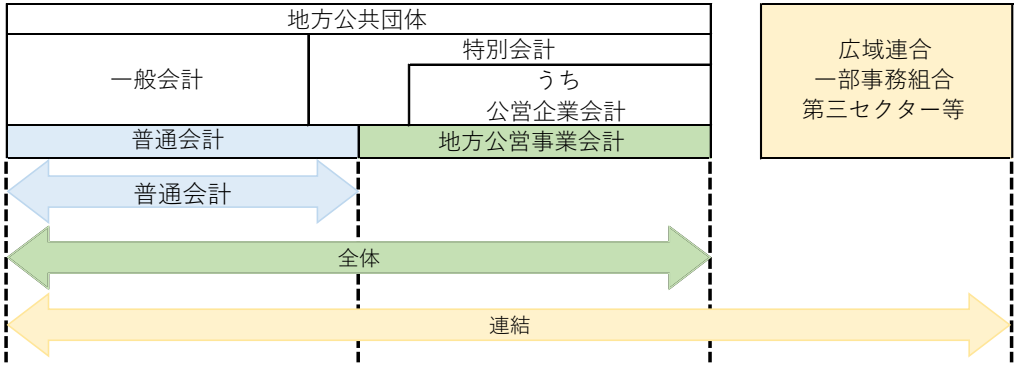
対象とする会計の範囲と区分

本市では、財務書類4表をそれぞれ普通会計、全体、連結で作成している。また、市の実施する事業にかかる経費を次のとおり「一般会計」、「特別会計」及び「公営企業会計」に区分し計上している。

本市の普通会計は、一般会計に本市独自の会計である笛吹市境川観光交流センター特別会計、森林経営管理特別会計を加えたもの。

全体は、普通会計に法律で特別会計とすることが定められている国民健康保険特別会計等の特別会計及び公営企業会計を加えたもの。

連結は、全体に一部事務組合、広域連合、第三セクターの本市が関係する団体を加えたもの。



出典：総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』

会計名・団体名		
【普通会計】	1	一般会計
	2	笛吹市境川観光交流センター特別会計
	3	森林経営管理特別会計
【特別会計】	4	国民健康保険特別会計
	5	介護保険特別会計
	6	後期高齢者医療特別会計
	7	農業集落排水特別会計
【公営企業会計】	8	水道事業会計
	9	公共下水道事業会計
	10	市営春日居地区温泉給湯事業会計
	11	簡易水道事業会計
【広域連合】	12	山梨県後期高齢者医療広域連合
【一部事務組合】	13	山梨県市町村総合事務組合
	14	東八代広域行政事務組合
	15	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
	16	峡東地域広域水道企業団
	17	釈迦堂遺跡博物館組合
【第三セクター】	18	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団
	19	一般社団法人 笛吹市観光物産連盟

※【広域連合・一部事務組合・第三セクター】については、出資割合等に応じて合算する比例連結としている。

2　財務書類の構成及び令和５年度財務書類4表関係図

財務書類の構成

① 貸借対照表

貸借対照表は、市の資産・負債等を基に、資産の保有状況と資産に対する財源調達状況を表した財務書類です。
学校や社会教育施設などの事業用資産、道路や河川などのインフラ資産を新たに整備した固定資産台帳により把握するとともに、現金主義会計からは捕捉できない減価償却や退職手当引当金等を加味し、基準日時点において本市が保有する「資産」、将来世代の負担となる「負債」、これまでの世代の負担により形成した「純資産」の状況を明らかにするものです。

② 行政コスト計算書

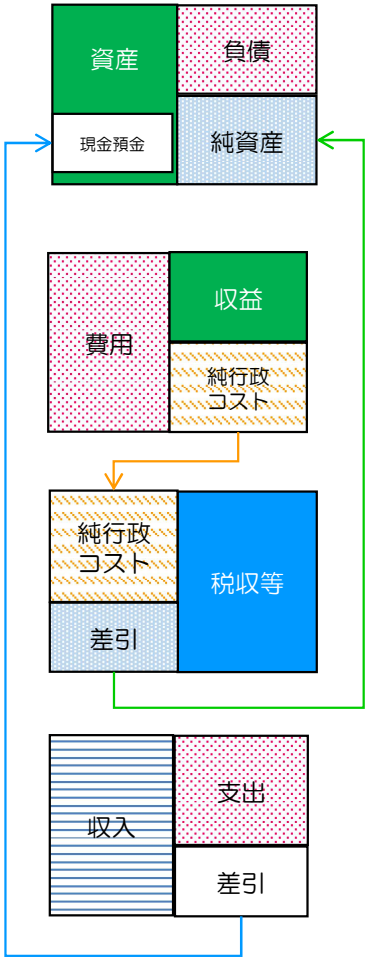
行政コスト計算書は、コスト情報(人件費、物件費等)を基に、行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料・手数料等）によって、１年間の行政サービスの状況を明らかにするものです。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」（資産－負債）が１年間でどのように増減したかを表すものです。
行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」（費用－収益）が、「税収等」の財源（税収、地方交付税、国県等補助金など）により、どのように賄われているかを明らかにするものです。

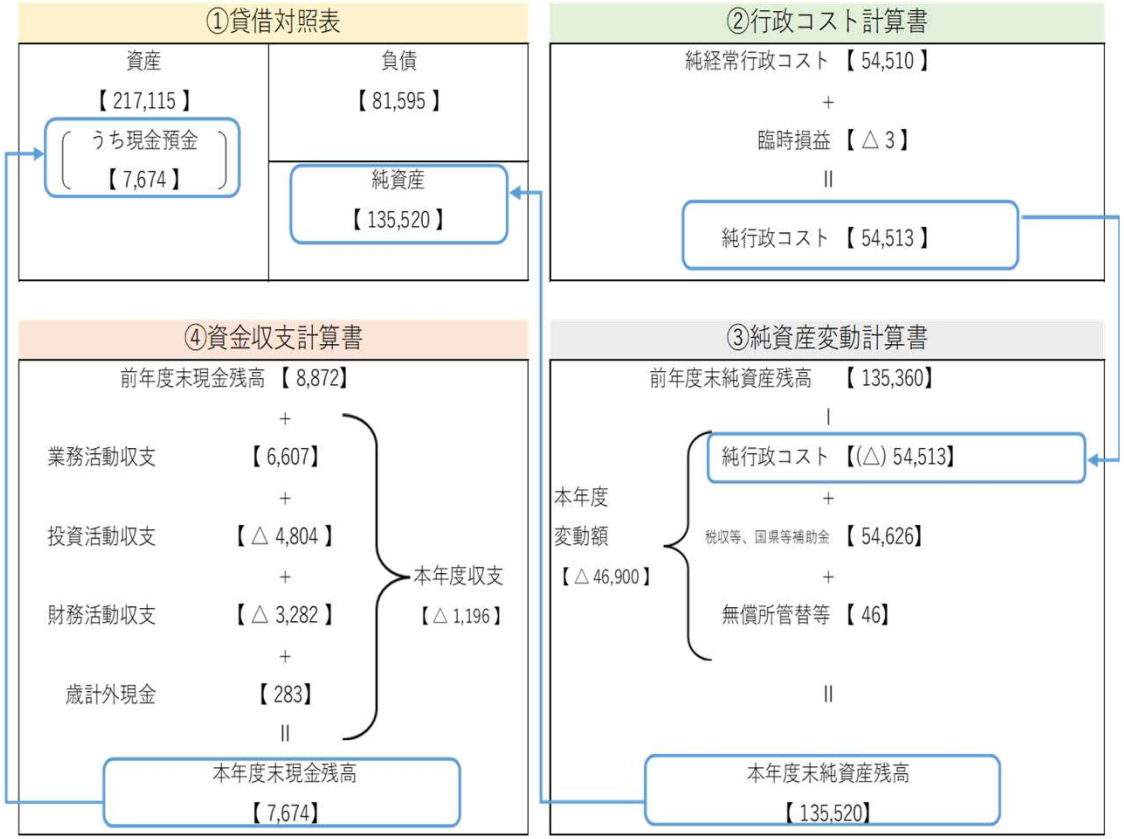
④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳出を、経常活動に伴い継続的に発生する「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴い発生する「投資活動収支」、地方債の発行や償還などに係る「財務活動収支」の３つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。



令和５年度笛吹市財務書類4表関係図

（単位：百万円）



3　普通会計貸借対照表

【固定資産】
作成基準日から１年経過以降に現金化される資産
又は現金化を目的としていない資産

【流動資産】
作成基準日から１年以内に現金化しうる資産

【固定資産に該当するもの】
＜有形固定資産＞
事業用資産、インフラ資産、物品に区分
・事業用資産は、庁舎などの公用財産や学校、社会教育施設などの公共用財産
・インフラ資産は、市道、林道、河川、都市公園などの社会生活の基盤となる資産
・物品は、取得価額が50万円以上の備品、公用車など

＜無形固定資産＞
住民情報系システム、内部情報システムなどのソフトウェアなど

＜投資及び出資金＞
基金や、団体への出資金、長期延滞債権など

【流動資産に該当するもの】
＜現金預金＞
歳計現金及び歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致

＜棚卸資産＞
売却を目的として保有している資産

【固定資産・流動資産の両方に該当するもの】

＜基金＞
市が保有している基金のうち、財政調整基金及び減債基金（満期一括償還地方債の償還財源分を除く）を「流動資産」、それ以外のものを「固定資産」に計上

＜未収金・長期延滞債権＞
収入すべきもののうち、現年分の収入未済額を「未収金」、過年度分の収入未済額を「長期延滞債権」に計上

＜その他＞
他の項目以外の資産

＜徴収不能引当金＞
貸付金などに対する徴収不能見込額として、過去の回収不能の実績から見積もった額

（単位：百万円）

資産の部 市が保有している財産	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
固定資産	143,359	143,437	△ 78
有形固定資産	115,241	117,671	△ 2,430
事業用資産	49,027	49,045	△ 18
インフラ資産	65,222	67,674	△ 2,452
物品	992	952	40
無形固定資産	159	95	64
投資その他の資産	27,959	25,670	2,289
投資及び出資金	10,347	9,857	490
長期延滞債権	273	306	△ 32
基金	17,374	15,543	1,831
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 35	△ 35	△ 0
流動資産	6,783	8,785	△ 2,002
現金預金	2,411	3,118	△ 708
未収金	156	145	12
基金	4,220	5,526	△ 1,306
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 5	△ 5	0
資産合計 （借方）	150,142	152,221	△ 2,080

負債の部 将来世代の負担	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
固定負債	35,794	38,021	△ 2,227
地方債	30,998	33,224	△ 2,226
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	4,720	4,797	△ 78
その他	77	-	-
流動負債	6,220	5,604	616
1年内償還予定地方債	5,483	5,173	310
未払金	-	-	-
前受金	-	-	-
賞与等引当金	393	348	45
預り金	282	83	200
その他	61	-	61
負債合計	42,014	43,625	△ 1,611

純資産の部 これまでの世代の負担等	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
純資産	108,128	108,596	△ 469
負債・純資産合計 （貸方）	150,142	152,221	△ 2,080

まとめ

・令和5年度末の資産合計は1,501億4,200万円、将来世代の負担となる負債合計は420億1,400万円で、これまでの世代の負担により形成した純資産合計（資産と負債の差）は、1,081億2,800万円となっている。
・前年度と比較すると、資産の部ではインフラ資産の減価償却が進んだことにより、資産合計が20億8,000万円減少した。負債の部では地方債残高の減少により、負債合計が16億1,100万円の減少となった。負債合計が減少した以上に資産合計が減少したことにより、純資産は4億6,900万円の減少となった。
・資産は、年々減少しており、インフラ資産の減価償却が進み施設の老朽化が進んでいる。また、負債についても、年々減少しており、地方債の償還を進めることができている。

【固定負債】
作成基準日から１年経過以降に返済期限が到来する負債
【流動負債】
作成基準日から１年以内に返済期限が到来する負債

【固定負債に該当するもの】
＜地方債＞
出資法人等の債務に対する市の損失補償等のうち、一定額を引当金として計上

＜退職手当引当金＞
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

【流動負債に該当するもの】
＜未払金＞
地方債に対する支払利息のうち、前回償還日から基準日時点までに生じている負担相当額

＜前受金＞
代金の納入は受けているが、これに対する義務を履行していないもの

＜賞与等引当金＞
翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、前年の12月から3月までの4ヶ月分を負担相当額として計上

＜預り金＞
歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末歳計外現金残高」と一致

【固定負債・流動負債の両方に該当するもの】
＜地方債＞
地方債のうち、翌年度償還予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

＜その他＞
リース債務等他の項目以外の負債
その他のうち、翌年度支払予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

【純資産】
資産の総額から負債の総額を控除したもの

4　普通会計行政コスト計算書

【経常費用】
毎会計年度、経常的に発生する費用

＜業務費用＞
人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分

・人件費は、職員に支払われる職員給 与費や共済費など

・物件費等は、職員旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費など消費的性質のもの
・その他の業務費用は、支払利息など上記以外の費用

＜移転費用＞
他団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金など

【経常収益】
毎会計年度、経常的に発生する収益

＜使用料及び手数料＞
施設使用料及び各種申請手数料など

＜その他＞
延滞金、財産の運用に係る収入など上記以外の収益

（単位：百万円）

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
経常費用	A	33,319	32,931	388
業務費用		19,478	18,884	594
人件費		5,318	5,463	△ 145
職員給与費		3,758	3,835	△ 77
賞与等引当金繰入額		393	348	45
退職手当引当金繰入額		244	377	△ 133
その他		924	903	21
物件費等		13,699	12,710	988
物件費		7,854	6,866	987
維持補修費		627	488	139
減価償却費		5,218	5,356	△ 138
その他		－	－	－
その他の業務費用		461	710	△ 249
支払利息		156	148	8
徴収不能引当金繰入額		40	40	0
その他		265	522	△ 257
移転費用		13,841	14,047	△ 206
補助金等		3,224	4,094	△ 870
社会保障給付		7,852	7,230	622
他会計への繰出金		2,745	2,660	85
その他		20	63	△ 43
経常収益	B	608	710	△ 102
使用料及び手数料		213	211	2
その他		395	499	△ 104
純経常行政コスト Ａ－Ｂ	C	32,711	32,221	490
臨時損失	D	16	129	△ 113
災害復旧事業費		6	－	6
資産除売却損		10	129	△ 119
投資損失引当金繰入額		－	－	－
損失補償等引当金繰入額		－	－	－
その他		－	－	－
臨時利益	E	3	3	0
資産売却益		3	3	0
その他		－	－	－
純行政コスト Ｃ＋Ｄ－Ｅ	F	32,724	32,347	377

【臨時損失】
臨時的に発生する費用

＜災害復旧事業費＞
災害復旧に関する費用

＜資産除売却損＞
資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額

＜その他＞
貸付金の減免など上記以外の臨時的な損失

【臨時利益】
臨時的に発生する利益

＜資産売却益＞
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

＜その他＞
資産計上されない物品の売却による収入など上記以外の臨時的な収益

【純経常行政コスト】
経常費用から経常収益を控除したもの

【純行政コスト】
純経常行政コストに「臨時損失」及び「臨時利益」を加減算した最終的な収支であり、税収、地方交付税、国等補助金などで賄われる額

まとめ

・人件費や物件費等などの経常費用は333億1,900万円、使用料及び手数料、その他財産運用収入などの経常収益は6億800万円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは327億1,100万円となる。これに、臨時損失1,600万円、臨時利益300万円を加味した純行政コストは327億2,400万円となる。
・前年度と比較すると、笛吹消費喚起キャンペーンなどの事業が増加したことにより物件費が増加したことを主な要因として経常費用が3億8,800万円増加した。また、経常収益の「その他」の内容である地域振興基金利子収入やコミュニティ助成事業助成金等の収入が減少し、経常収益が1億200万円減少したため、純行政コストは3億7,700万円の増加となった。
・ロシア・ウクライナ情勢等の影響による物価高騰等により、物件費が増加しており、経常費用が増加していることから、純行政コストが増加している。

5　普通会計純資産変動計算書・資金収支計算書

普通会計純資産変動計算書

【純行政コスト】
行政コスト計算書の最終的な収支である「純行政コスト」と一致

【本年度差額】
純行政コストから財源である税収等及び国等補助金を控除したもの

【本年度純資産変動額】
本年度差額に「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減算した最終的な変動額

【本年度純資産残高】
貸借対照表の「純資産」と一致

（単位：百万円）

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②	科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
前年度末純資産残高	A	108,596	108,193	403	資産評価差額	E	2	-	2
純行政コスト（△）	B	△ 32,724	△ 32,347	△ 377	無償所管換等	F	10	△ 29	39
財源	C	32,244	32,637	△ 393	その他	G	-	142	△ 142
税収等		23,861	23,913	△ 51					
国県等補助金		8,382	8,724	△ 342	本年度純資産変動額　D＋E＋F＋G	H	△ 468	403	△ 871
本年度差額　B＋C	D	△ 480	290	△ 770	本年度末純資産残高　A＋H	J	108,128	108,596	△ 469

まとめ

- **前年度（R4）末純資産残高1,085億9,600万円に令和5年度の純資産の財源である税収等、国県等補助金322億4,400万円を加え、さらに資産評価差額と無償所管換等を加味した額に、純行政コスト327億2,400万円差し引くと、1,081億2,800万円が本年度末純資産残高となる。**

【財源】
＜税収等＞
地方税、地方交付税及び地方譲与税、負担金など

＜国県等補助金＞
国県等からの補助金、委託金

【資産評価差額】
有価証券及び立木等の評価替えに伴う評価差額

【無償所管換等】
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

【その他】
資産評価差額及び無償所管換等以外の純資産及びその内部構成の変動

普通会計資金収支計算書

【業務支出】
＜業務費用支出＞
人件費、物件費、地方債に係る支払利息等の支出

＜移転費用支出＞
他団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金に係る支出

【臨時支出】
＜災害復旧事業費支出＞
災害復旧事業費に係る支出

【業務収入】
＜税収等収入＞
地方税や地方交付税などの収入

＜国県等補助金収入＞
国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入

＜使用料及び手数料収入等＞
使用料及び手数料などの収入

【臨時収入】
災害復旧費国庫負担金など臨時の収入

（単位：百万円）

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
【業務活動収支】				
業務支出	A	28,057	27,435	623
業務費用支出		14,216	13,387	829
人件費支出		5,352	5,420	△ 68
物件費等支出		8,444	7,354	1,090
支払利息支出		156	148	8
その他の支出		265	465	△ 200
移転費用支出		13,841	14,047	△ 206
補助金等支出		3,224	4,094	△ 870
社会保障給付支出		7,852	7,230	622
他会計への繰出支出		2,745	2,660	85
その他の支出		20	63	△ 43
業務収入	B	32,406	32,579	△ 173
税収等収入		23,847	24,053	△ 205
国県等補助金収入		7,956	7,883	73
使用料及び手数料収入		213	202	11
その他の収入		390	441	△ 51
臨時支出	C	6	－	－
災害復旧事業費支出		6	－	－
その他の支出		－	－	－
臨時収入	D	－	－	－
業務活動収支　B－A＋D－C	E	4,343	5,144	△ 801

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
【投資活動収支】				
投資活動支出	F	6,918	8,063	△ 1,145
公共施設等整備費支出		2,592	3,514	△ 922
基金積立金支出		3,835	3,902	△ 66
投資及び出資金支出		490	647	－
貸付金支出		－	－	－
その他の支出		－	－	－
投資活動収入	G	3,743	4,992	△ 1,250
国県等補助金収入		426	841	△ 415
基金取崩収入		3,310	4,106	△ 796
貸付金元金回収収入		－	－	－
資産売却収入		6	45	△ 39
その他の収入		－	－	－
投資活動収支　G－F	H	△ 3,175	△ 3,070	△ 104
【財務活動収支】		－	－	
財務活動支出	I	5,334	5,112	222
地方債償還支出		5,173	5,112	62
その他の支出		160	－	－
財務活動収入	J	3,258	3,561	△ 303
地方債発行収入		3,258	3,561	△ 303
その他の収入		－	－	－
財務活動収支　J－I	K	△ 2,076	△ 1,551	△ 524
本年度資金収支額　E＋H＋K	L	△ 907	522	△ 1,430
前年度末資金残高	M	3,036	2,514	522
比例連結割合変更に伴う差額	N	－	－	－
本年度末資金残高　L＋M＋N	O	2,128	3,036	△ 907

前年度末歳計外現金残高	P	83	△ 34	117
本年度歳計外現金増減額	Q	200	117	83
本年度末歳計外現金残高　P＋Q	R	282	83	200
本年度末現金預金残高　O＋R	S	2,411	3,118	△ 708

まとめ

- **業務活動収支は43億4,300万円の黒字となった一方で、投資活動収支は31億7,500万円の赤字、財務活動収支は20億7,600万円の赤字となった。**
- **3つの収支を合わせた本年度資金収支額は△9億700万円であり、前年度末資金残高を加味すると、21億2800万円の黒字となり、形式収支と一致する。また、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は、24億1,100万円となる。**

【投資活動支出】
＜公共施設等整備費支出＞
有形固定資産等の形成に係る支出

＜基金積立金支出＞
基金積立に係る支出

＜投資及び出資金支出＞
投資及び出資に係る支出

＜貸付金支出＞
貸付金に係る支出

【投資活動収入】
＜国県等補助金収入＞
国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

＜基金取崩収入＞
基金取崩による収入

＜貸付金元金回収収入＞
貸付金の元金回収収入

＜資産売却収入等＞
土地売払収入など資産売却による収入等

【財務活動支出】
＜地方債償還支出＞
地方債の元金償還支出

＜その他の支出＞
地方債以外の財務活動支出

【財務活動収入】
＜地方債発行収入＞
地方債発行による収入

6　全体貸借対照表・行政コスト計算書

全体財務諸表は、普通会計に、特別会計及び公営企業会計を含め、市の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

（1）全体貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部 市が保有している財産	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
固定資産	192,493	193,588	△ 1,096
有形固定資産	161,310	164,602	△ 3,292
事業用資産	49,028	49,047	△ 19
インフラ資産	107,565	110,887	△ 3,322
物品	4,716	4,668	49
無形固定資産	3,349	3,356	△ 8
投資その他の資産	27,834	25,630	2,204
投資及び出資金	9,210	9,210	0
長期延滞債権	436	501	△ 64
基金	18,248	15,983	2,265
その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 60	△ 63	3
流動資産	12,477	14,183	△ 1,706
現金預金	6,032	7,162	△ 1,130
未収金	574	505	69
基金	5,853	6,518	△ 665
棚卸資産	1	1	0
その他	33	21	12
徴収不能引当金	△ 15	△ 22	7
資産合計 （借方）	204,970	207,771	△ 2,802

負債の部 将来世代の負担	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
固定負債	68,662	72,220	△ 3,558
地方債	46,772	49,960	△ 3,188
長期未払金	0	0	-
退職手当引当金	4,981	5,078	△ 97
その他	16,909	17,182	△ 273
流動負債	8,452	7,683	769
1年内償還予定地方債	7,067	6,835	232
未払金	616	390	226
前受金	0	0	-
賞与等引当金	424	375	49
預り金	283	83	200
その他	61	0	61
負債合計	77,114	79,903	△ 2,789

純資産の部 これまでの世代の負担等	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
純資産	127,856	127,868	△ 12
負債・純資産合計 （貸方）	204,970	207,771	△ 2,801

（2）全体行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	令和5年 ①	令和4年 ②	差引き ①－②
経常費用　A	48,999	48,660	338
業務費用	23,161	22,626	535
人件費	5,753	5,865	△ 113
職員給与費	4,070	4,152	△ 83
賞与等引当金繰入額	424	375	49
退職手当引当金繰入額	289	383	△ 94
その他	969	954	15
物件費等	16,482	15,537	945
物件費	8,862	7,911	952
維持補修費	691	546	145
減価償却費	6,928	7,080	△ 152
その他	-	-	-
その他の業務費用	927	1,224	△ 297
支払利息	443	464	△ 21
徴収不能引当金繰入額	76	86	△ 10
その他	408	674	△ 266
移転費用	25,837	26,034	△ 197
補助金等	6,802	7,352	△ 550
社会保障給付	19,015	18,619	396
他会計への繰出金	-	-	-
その他	20	63	△ 43

科目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
経常収益　B	2,654	2,755	△ 102
使用料及び手数料	2,041	2,017	24
その他	613	738	△ 126
純経常行政コスト A－B　C	46,345	45,905	440
臨時損失　D	21	133	△ 112
災害復旧事業費	7	-	-
資産除売却損	10	129	△ 118
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	4	5	△ 1
臨時利益　E	19	14	4
資産売却益	4	3	1
その他	15	11	4
純行政コスト C＋D－E　F	46,347	46,024	323

まとめ

（1）全体貸借対照表

- **令和5年度末の資産合計は2,049億7,000万円、負債合計は771億1,400万円で、資産と負債の差である純資産は1,278億5,600万円となっている。**
- **前年度と比較すると、資産合計は28億200万円、負債合計は27億8,900万円、純資産は1,200万円の減少となっている。**

（2）全体行政コスト計算書

- **令和5年度末の経常費用は489億9,900万円、経常収益は26億5,400万円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは463億4,500万円となっている。**
- **また、臨時損失は2,100万円、臨時利益は1,900万円で、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を引いた、純行政コストは463億4,700万円となっている。**
- **前年度と比較すると、純行政コストはは3億2,300万円増加となっている。**

7　全体純資産変動計算書・資金収支計算書

（3）全体純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
前年度末純資産残高	A	127,868	126,898	970
純行政コスト（△）	B	△ 46,347	△ 46,024	△ 323
財源	C	46,323	46,900	△ 577
税収等		30,127	30,120	7
国県等補助金		16,196	16,779	△ 583
本年度差額　B＋C	D	△ 24	876	△ 900
資産評価差額	E	2	-	2
無償所管換等	F	10	△ 51	61
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	-
その他	H	-	145	△ 145
本年度純資産変動額　D＋E＋F＋G＋H	I	△ 12	970	△ 982
本年度末純資産残高　A＋I	J	127,856	127,868	△ 12

（4）全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
【業務活動収支】				
業務支出	A	41,747	41,560	187
業務費用支出		15,910	15,526	384
人件費支出		5,750	5,837	△ 87
物件費等支出		9,303	8,607	696
支払利息支出		443	464	△ 21
その他の支出		415	619	△ 205
移転費用支出		25,837	26,034	△ 197
補助金等支出		6,802	7,352	△ 550
社会保障給付支出		19,015	18,619	396
他会計への繰出支出		-	-	-
その他の支出		20	63	△ 43
業務収入	B	47,874	48,321	△ 447
税収等収入		29,619	29,770	△ 151
国県等補助金収入		15,718	15,892	△ 173
使用料及び手数料収入		1,980	2,045	△ 65
その他の収入		556	614	△ 58
臨時支出	C	11	5	6
災害復旧事業費支出		6	-	6
その他の支出		5	5	0
臨時収入	D	15	12	3
業務活動収支 B－A＋D－C	E	6,131	6,768	△ 637

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
【投資活動収支】				
投資活動支出	F	8,270	8,009	261
公共施設等整備費支出		3,359	4,107	△ 748
基金積立金支出		4,911	3,902	1,008
投資及び出資金支出		-	-	-
貸付金支出		-	-	-
その他の支出		-	-	-
投資活動収入	G	3,924	5,255	△ 1,330
国県等補助金収入		508	1,006	△ 498
基金取崩収入		3,310	4,106	△ 796
貸付金元金回収収入		-	-	-
資産売却収入		8	45	△ 37
その他の収入		98	97	1
投資活動収支 G－F	H	△ 4,344	△ 2,754	△ 1,590
【財務活動収支】				
財務活動支出	I	6,996	6,973	23
地方債償還支出		6,836	6,865	△ 30
その他の支出		160	107	53
財務活動収入	J	3,880	3,992	△ 111
地方債発行収入		3,880	3,970	△ 89
その他の収入		-	22	△ 22
財務活動収支 J－I	K	△ 3,116	△ 2,981	△ 134
本年度資金収支額 E＋H＋K	L	△ 1,329	1,033	△ 2,362
前年度末資金残高	M	7,079	6,046	1,033
比例連結割合変更に伴う差額	N	-	-	-
本年度末資金残高 L＋M＋N	O	5,749	7,079	△ 1,329

前年度末歳計外現金残高	P	83	△ 34	117
本年度歳計外現金増減額	Q	200	117	83
本年度末歳計外現金残高 P＋Q	R	282	83	200
本年度末現金預金残高 O＋R	S	6,032	7,162	△ 1,130

まとめ

（3）全体純資産変動計算書

- **前年度（R4）末純資産残高1,278億6,800万円に令和5年度の純資産の財源である税収等、国県等補助金463億2,300万円を加え、さらに資産評価差額と無償所管換等を加味した額に、純行政コスト463億4,700万円差し引くと、1,278億5,600万円が本年度末純資産残高となる。**

（4）全体資金収支計算書

- **業務活動収支は61億3,200万円の黒字となった一方で、投資活動収支は43億4,600万円の赤字、財務活動収支は31億1,600万円の赤字となった。**
- **3つの収支を合わせた本年度資金収支額は△13億3,000万円であり、前年度末資金残高等を加味すると、70億7,900万円の黒字となり、形式収支と一致する。また、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は、60億3,100万円となる。**

8　連結貸借対照表・行政コスト計算書

連結財務諸表は、全体の財務書類に、「広域連合」、「一部事務組合」及び「業務運営に対して市が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等」を連結して、一つの行政サービス実施主体として捉え、作成しているものである。

市の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部 市が保有している財産	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
固定資産	202,758	203,957	△ 1,199
有形固定資産	169,927	173,554	△ 3,626
事業用資産	52,457	52,541	△ 84
インフラ資産	111,141	114,576	△ 3,435
物品	6,329	6,436	△ 107
無形固定資産	4,145	4,175	△ 31
投資その他の資産	28,686	26,228	2,458
投資及び出資金	9,398	9,210	188
長期延滞債権	436	501	△ 64
基金	18,874	16,511	2,363
その他	37	69	△ 32
徴収不能引当金	△ 60	△ 63	3
流動資産	14,357	16,182	△ 1,825
現金預金	7,674	8,955	△ 1,281
未収金	616	546	70
基金	6,049	6,682	△ 633
棚卸資産	1	1	0
その他	33	21	12
徴収不能引当金	△ 15	△ 22	7
資産合計 （借方）	217,115	220,139	△ 3,024

負債の部 将来世代の負担	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
固定負債	72,861	76,698	△ 3,837
地方債	48,364	51,749	△ 3,385
長期未払金	29	61	△ 32
退職手当引当金	5,000	5,097	△ 98
その他	19,468	19,791	△ 322
流動負債	8,734	8,081	653
1年内償還予定地方債	7,284	7,050	235
未払金	674	558	116
前受金	-	-	-
賞与等引当金	426	378	49
預り金	288	94	194
その他	61	1	60
負債合計	81,595	84,779	△ 3,184

純資産の部 これまでの世代の負担等	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
純資産	135,520	135,360	160
負債・純資産合計 （貸方）	217,115	220,139	△ 3,024

（2）連結行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
経常費用	A	57,842	57,278	563
業務費用		24,341	23,902	439
人件費		5,845	5,961	△ 116
職員給与費		4,125	4,206	△ 82
賞与等引当金繰入額		425	376	49
退職手当引当金繰入額		291	385	△ 94
その他		1,005	993	11
物件費等		17,487	16,557	930
物件費		9,215	8,309	906
維持補修費		699	566	133
減価償却費		7,379	7,511	△ 133
その他		194	171	23
その他の業務費用		1,009	1,384	△ 374
支払利息		457	479	△ 22
徴収不能引当金繰入額		76	86	△ 10
その他		477	819	△ 342
移転費用		33,500	33,376	124
補助金等		4,391	4,964	△ 573
社会保障給付		28,654	27,836	818
他会計への繰出金		－	－	－
その他		455	576	△ 121

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
経常収益	B	3,331	3,397	△ 66
使用料及び手数料		2,459	2,436	24
その他		872	962	△ 90
純経常行政コスト A－B	C	54,511	53,881	630
臨時損失	D	21	606	△ 585
災害復旧事業費		6	－	－
資産除売却損		11	185	△ 174
投資損失引当金繰入額		－	－	－
損失補償等引当金繰入額		－	－	－
その他		4	421	△ 417
臨時利益	E	19	14	5
資産売却益		4	3	1
その他		15	11	4
純行政コスト C＋D－E	F	54,513	54,473	40

まとめ

（1）連結貸借対照表

- 令和5年度末の資産合計は2,171億1,500万円、負債合計は815億9,500万円で、資産と負債の差である純資産は1,355億2,000万円となっている。
- 前年度と比較すると、資産合計は30億2,400万円、負債合計は31億8,400万円減少し、純資産は1億6,000万円の増加となっている。普通会計同様にインフラ資産の減少が大きく、資産の減価償却が進んでいる。

（2）連結行政コスト計算書

- 令和5年度末の経常費用は578億4,200万円、経常収益は33億3,100万円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは545億1,100万円となっている。物価高騰等の影響により、物件費及び社会保障給付が増加している。
- また、臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは、前年度と比較すると4,000万円増加となっており、普通会計の傾向と同様の傾向である。

9　連結純資産変動計算書・資金収支計算書

（3）連結純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
前年度末純資産残高	A	135,360	137,234	△ 1,874
純行政コスト（△）	B	△ 54,513	△ 54,473	△ 40
財源	C	54,626	54,781	△ 155
税収等		34,377	34,130	247
国県等補助金		20,249	20,651	△ 402
本年度差額　B＋C	D	113	308	△ 195
資産評価差額	E	2	0	2
無償所管換等	F	10	△ 51	61
比例連結割合変更に伴う差額	G	40	△ 1,728	1,768
その他	H	△ 5	△ 403	397
本年度純資産変動額　D＋E＋F＋G＋H	I	160	△ 1,874	2,034
本年度末純資産残高　A＋I	J	135,520	135,360	160

（4）連結資金収支計算書

（単位：百万円）

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
【業務活動収支】				
業務支出	A	50,125	49,736	389
業務費用支出		16,625	16,360	265
人件費支出		5,840	5,930	△ 90
物件費等支出		9,848	9,187	661
支払利息支出		457	479	△ 22
その他の支出		481	764	△ 283
移転費用支出		33,500	33,376	124
補助金等支出		4,391	4,964	△ 573
社会保障給付支出		28,654	27,836	818
他会計への繰出支出		－	－	－
その他の支出		455	576	△ 120
業務収入	B	56,724	56,701	23
税収等収入		33,748	33,631	117
国県等補助金収入		19,771	19,764	7
使用料及び手数料収入		2,399	2,462	△ 64
その他の収入		807	844	△ 37
臨時支出	C	10	5	5
災害復旧事業費支出		6	－	6
その他の支出		4	5	△ 1
臨時収入	D	18	14	4
業務活動収支 B－A＋D－C	E	6,607	6,975	△ 368

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
【投資活動収支】				
投資活動支出	F	8,736	8,113	623
公共施設等整備費支出		3,501	4,119	△ 618
基金積立金支出		5,047	3,991	1,055
投資及び出資金支出		188	－	－
貸付金支出		－	－	－
その他の支出		－	3	－
投資活動収入	G	3,932	5,309	△ 1,377
国県等補助金収入		508	1,006	△ 498
基金取崩収入		3,318	4,159	△ 842
貸付金元金回収収入		－	－	－
資産売却収入		8	45	△ 37
その他の収入		98	98	－
投資活動収支 G－F	H	△ 4,804	△ 2,805	△ 1,999
【財務活動収支】				
財務活動支出	I	7,232	7,202	30
地方債償還支出		7,066	7,094	△ 27
その他の支出		166	108	57
財務活動収入	J	3,950	3,992	△ 42
地方債発行収入		3,880	3,970	△ 89
その他の収入		70	22	47
財務活動収支 J－I	K	△ 3,282	△ 3,211	△ 72
本年度資金収支額 E＋H＋K	L	△ 1,479	960	△ 2,439
前年度末資金残高	M	8,872	7,908	964
比例連結割合変更に伴う差額	N	△ 2	5	△ 6
本年度末資金残高 L＋M＋N	O	7,391	8,872	△ 1,481

前年度末歳計外現金残高	P	83	△ 34	117
本年度歳計外現金増減額	Q	200	117	83
本年度末歳計外現金残高 P＋Q	R	283	83	200
本年度末現金預金残高 O＋R	S	7,674	8,955	△ 1,281

まとめ

（3）連結純資産変動計算書

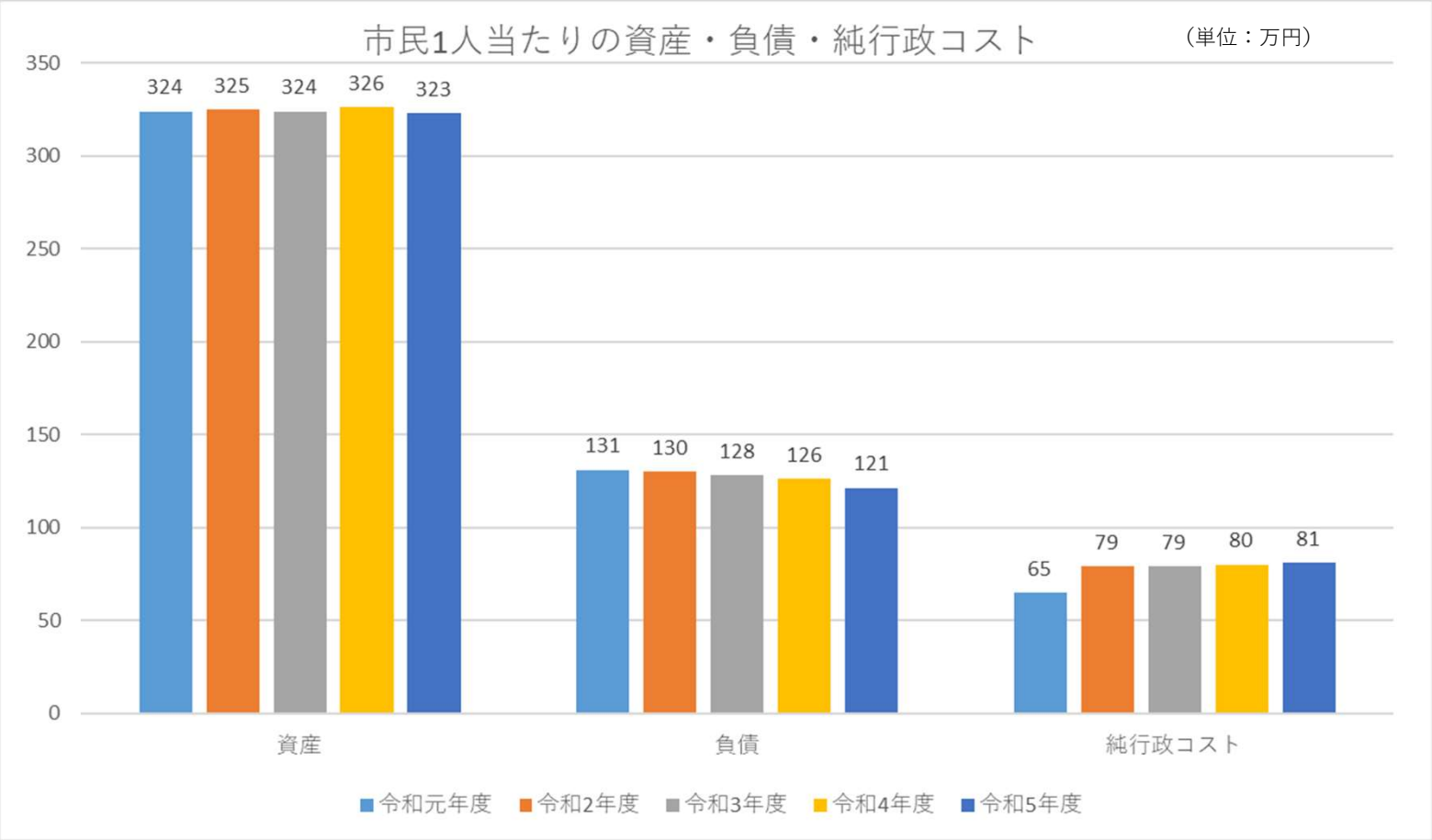
- 前年度（R4）末純資産残高1,353億3,600万円に令和5年度の純資産の財源である税収等、国県等補助金546億2,600万円を加え、さらに資産評価差額と無償所管換等を加味した額に、純行政コスト545億1,300万円差し引くと、1,355億2,000万円が本年度末純資産残高となる。前年度と比較すると、財源である税収等が2億4,700万円増加し、さらに、令和4年度に一部事務組合が構成市の負担割合を変更したことにより、差額が発生し、比例連結割合変更に伴う差額(G)△17億2,800万円を計上したことが影響し、本年度末純資金残高が1億6,000万円増加している。

（4）連結資金収支計算書

- 業務活動収支は66億700万円の黒字となった一方で、投資活動収支は48億400万円の赤字、財務活動収支は32億8,200万円の赤字となった。
- 3つの収支を合わせた本年度資金収支額は△14億7,900万円であり、前年度末資金残高等を加味すると、73億9,100万円の黒字となる。また、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は、76億7,400万円となる。
- 前年度と比較すると、業務活動収支については、普通会計同様に、物価高騰等の影響により、物件費等支出及び社会保障給付支出が増加しているため、業務支出が増加している。投資活動収支については、基金積立支出が増加し、基金取崩収入が減少していることから、収支が減少している。財務活動収支については、地方債の発行収入が減少したため、収支が減少している。

10　連結財務諸表から算出される指標

1　市民1人当たりの資産・負債・純行政コスト



資産額を人口で除すことにより、市民1人当たりの資産額が実感しやすい情報となります。

令和5年度の資産・負債・純行政コストを、市民１人当たりに換算すると、323万円の資産に対して、負債は121万円、純行政コストは81万円となります。

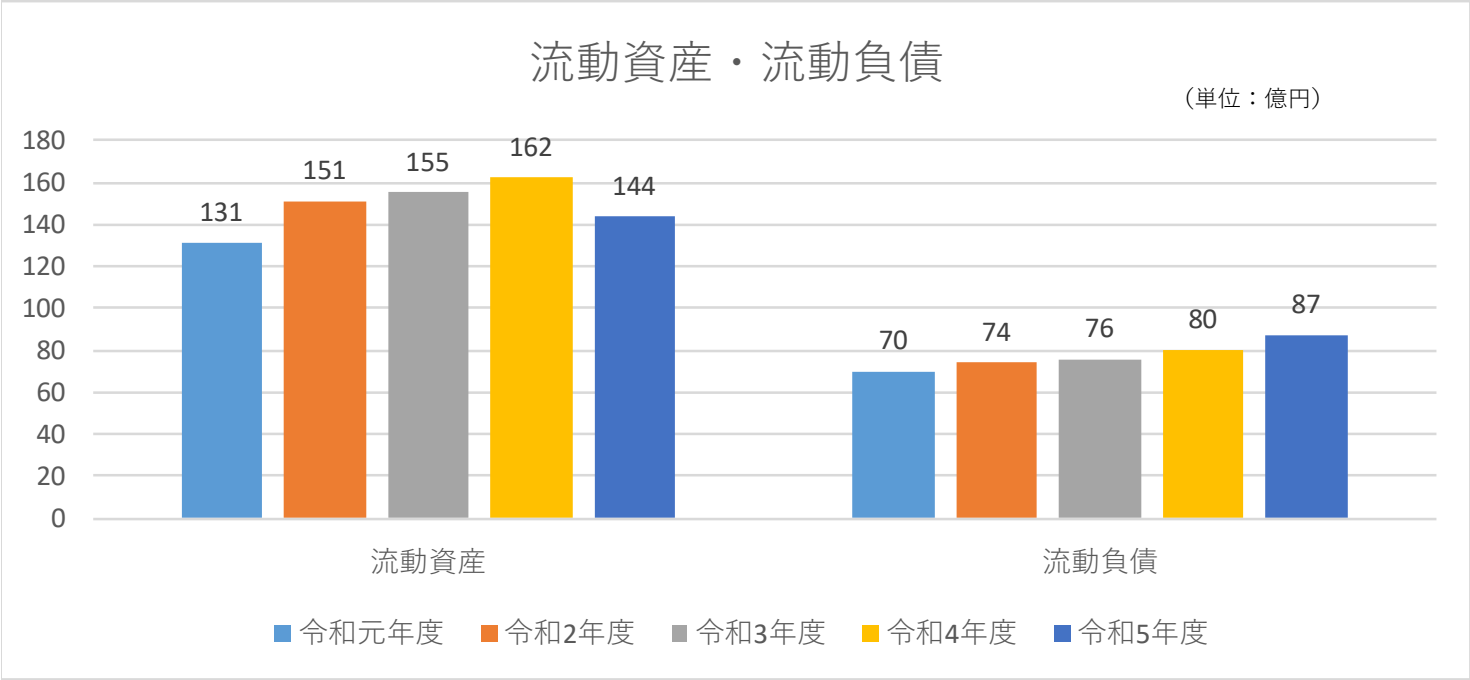
令和4年度に比べると、令和5年度の市民1人当たりの資産は、資産の減価償却が進んだことから、3万円減少しています。負債については、市債の償還が進み、5万円減少しています。

また、令和5年度の市民1人当たりの純行政コストは、物価高騰等による物件費の増加が影響し、令和4年度と比較して、1万円増加しました。

10　連結財務諸表から算出される指標

2　流動比率（流動資産÷流動負債）

年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
流動比率	187.1%	204.1%	203.9%	202.5%	164.4%



流動比率は、流動資産（現金や財政調整基金など）を流動負債（1年以内に償還する地方債など）で除したものであり、1年以内償還予定地方債や短期借入金などに対し、手元の資金がどの程度あるかを表す指標です。

この比率が高いほど短期的な支払能力が高いと言え、100％を下回る場合は、今ある借金を返すために、新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。

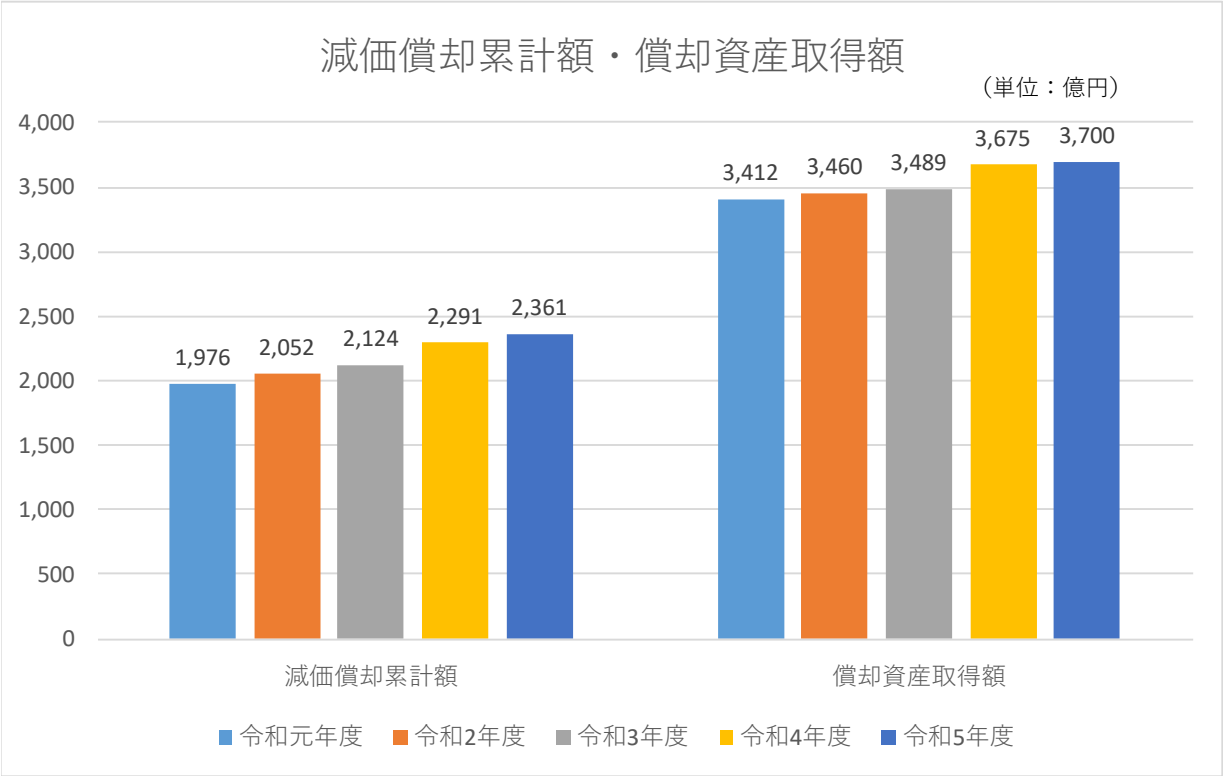
令和5年度は令和4年度に比べ、流動資産が18億円減少し、流動負債が7億円増加しました。流動資産については、令和5年度において、これまで1年以内に取崩しを予定していた基金を取崩しを行わなかったため、流動資産（短期）に計上されていた基金を固定資産（長期）における基金に振替えをしたことから、減少しております。

これにより、令和5年度の流動比率は164.4％となり、令和4年度に比べ約38ポイント減少しましたが、100％を大きく上回っているため、短期的財務状況は良好といえます。

10　連結財務諸表から算出される指標

3　有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額÷償却資産取得額）

年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
有形固定資産減価償却率	57.9%	59.3%	60.9%	62.3%	63.8%



有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額を償却資産取得額で除したものであり、償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。この比率が高いほど、施設の耐用年数が迫っているといえます。

令和5年度は令和4年度に比べ、減価償却累計額が70億円増加し、償却資産取得額が25億円増加しました。

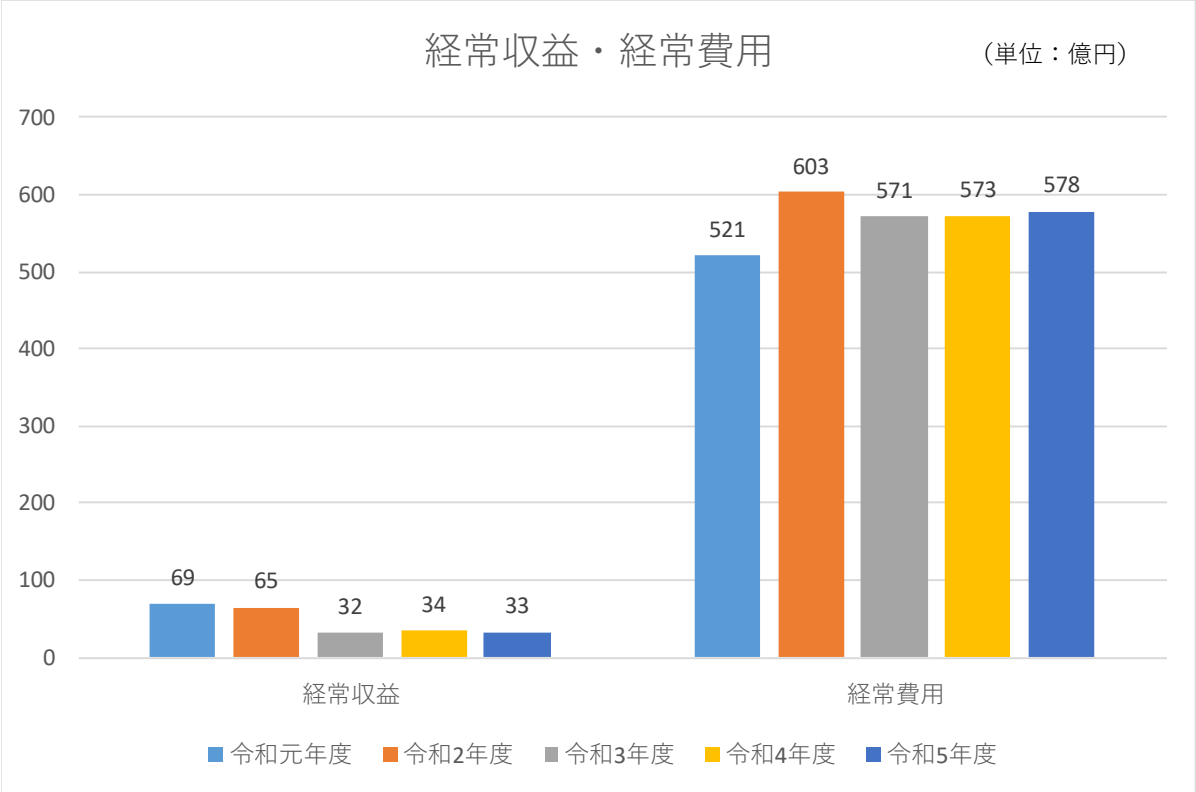
令和5年度の有形固定資産減価償却率は63.8%となり、令和4年度と比べ1.5ポイント上昇しました。

令和4年度に比べ上昇していますので、所有施設の老朽化が進んでいることが分かります。

10　連結財務諸表から算出される指標

4　受益者負担比率（経常収益÷経常費用）

年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
受益者負担比率	13.2%	10.8%	5.6%	5.9%	5.8%



受益者負担比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、行政が提供する資産形成以外の行政サービスを受けるために、市民がサービスに対してどの程度、直接負担しているかを表す指標です。

この比率が低いほど、受益者負担以外の税収等で行政サービスが賄われているといえます。

令和5年度は、令和4年度に比べ経常収益が1億円減少し、経常費用は5億円増加しました。

令和5年度の受益者負担比率は5.8％となり、令和4年度と比べ、0.1ポイント減少となり、受益者負担の割合は、減少したと言えます。

11　まとめ

現在、国内において公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、本市においては、7町村が合併したことから、旧町村ごとに類似した機能を持つ施設を多数保有しており、施設やインフラの多くは、建設後30年以上が経過し、今後、維持費や更新費の増大が見込まれています。

今回作成をした、国の統一的な基準に基づく財務書類において、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、有形固定資産減価償却率として、正確に把握することができ、令和5年度決算では、連結の財務書類による有形固定資産減価償却率は、平成28年度決算時においては53％でしたが、毎年指標は上昇し、今回作成した令和5年度決算時では64％となり、施設の老朽化が進んでいることが明確となっております。

今後、市では作成した財務書類を活用し、各年度を比較した決算状況の分析を進めた上で、正確な資産把握と公共施設や各種インフラの適切な資産管理に努め、健全な財政基盤の確立を図っていきます。